

6. 貸借対照表 (令和3年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

科 目	R2年度末	R元年度末	増 減
固定資産	15,482,141	15,934,074	△ 451,933
有形固定資産	13,986,365	14,412,775	△ 426,410
土地	4,276,983	4,276,983	0
建物	8,325,461	8,714,166	△ 388,705
その他の有形固定資産	1,383,921	1,421,626	△ 37,705
特定資産	1,240,600	1,254,600	△ 14,000
その他の固定資産	255,176	266,699	△ 11,523
流動資産	737,912	825,746	△ 87,834
現金預金	669,781	766,227	△ 96,446
未収入金	51,945	37,951	13,994
短期貸付金	12,205	12,469	△ 264
前払金	2,434	7,282	△ 4,848
立替金	1,547	1,817	△ 270
資産の部合計	16,220,053	16,759,820	△ 539,767

学校法人会計基準に則って減価償却後の簿価で計上しています。

本年度は減価償却引当特定資産1,400万円の取崩しを行いました。当年度の減価償却額は、5億9,700万円になります。

資産の部では固定資産が4億5,200万円減額し154億8,200万円となりました。また、流動資産は8,800万円減少し、結果、資産合計で162億2,000万円となりました。

負債の部

(単位：千円)

科 目	R2年度末	R元年度末	増 減
固定負債	1,911,141	1,934,388	△ 23,247
長期借入金	1,228,517	1,237,650	△ 9,133
退職給与引当金	619,678	619,891	△ 213
長期未払金	62,946	76,847	△ 13,901
流動負債	954,052	1,062,310	△ 108,258
短期借入金	101,636	141,712	△ 40,076
未払金	94,621	136,255	△ 41,634
前受金	519,496	600,936	△ 81,440
預り金	238,299	183,407	54,892
負債の部合計	2,865,193	2,996,698	△ 131,505

計画通りの借入金返済を行いました。負債比率は14.5%となっています。

純資産の部

(単位：千円)

科 目	R2年度末	R元年度末	増 減
基本金	28,086,166	27,931,862	154,304
第1号基本金	27,629,866	27,475,562	154,304
第3号基本金	167,300	167,300	0
第4号基本金	289,000	289,000	0
繰越収支差額	△ 14,731,306	△ 14,168,740	△ 562,566
純資産の部合計	13,354,860	13,763,122	△ 408,262
負債及び純資産の部 合計	16,220,053	16,759,820	△ 539,767

1億5,400万円の組入を行い、基本金の合計は280億8,600万円となりました。

結果、正味財産(資産-負債)は133億5,500万円となりました。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額568,944,685円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額847,097,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,823,254,839円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	4,510,608,503円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,300,936,690円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年度4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,213,409円	4,313,628円
車輛	74,063,550円	48,762,120円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出(経費支出)	308,000	補助活動収入(売上高)	12,689,000
		その他の受取利息・配当金収入	49
計	308,000	計	12,689,049
純 額			12,381,049